



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8511 URL <http://www.jsf.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増渕 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 前田 和宏 TEL (03)3666-3184
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,597	30.7	5,365	4.0	6,306	22.8	4,083	43.0
18年9月中間期	20,357	14.7	5,157	34.8	5,134	68.7	2,854	91.2
19年3月期	43,523	—	9,642	—	9,447	—	4,155	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	41 36	—
18年9月中間期	28 95	—
19年3月期	42 09	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 658百万円 18年9月中間期 △197百万円 19年3月期 △431百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	5,346,779	123,484	2.9	1,250 81
18年9月中間期	7,250,316	123,580	2.2	1,253 24
19年3月期	7,423,179	122,876	2.3	1,244 62

(参考) 自己資本 19年9月中間期 123,484百万円 18年9月中間期 123,580百万円 19年3月期 122,876百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	18,329	△6,283	△1,394	15,508
18年9月中間期	2,495	△248	△1,396	4,562
19年3月期	4,503	△762	△2,594	4,857

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	12 00	14 00	26 00
20年3月期	13 00		26 00
20年3月期(予想)		13 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	53,000	21.8	9,300	△3.5	9,800	3.7	5,000	20.3	50 57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|------------------------|--------------------|----------------------------|----------|-------------|
| ①期末発行済株式数
（自己株式を含む） | 19年9月中間期
19年3月期 | 99,704,000株
99,704,000株 | 18年9月中間期 | 99,704,000株 |
| ②期末自己株式数 | 19年9月中間期
19年3月期 | 980,283株
977,940株 | 18年9月中間期 | 1,095,103株 |
- (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,130	30.2	4,682	△5.8	5,006	△12.6	3,143	△27.4
18年9月中間期	16,232	19.8	4,972	121.5	5,727	45.6	4,329	28.6
19年3月期	35,010	—	9,084	—	9,951	—	6,785	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	31	64
18年9月中間期	43	57
19年3月期	68	29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,122,346		104,161		3.5	1,048	41	
18年9月中間期	5,198,826		102,225		2.9	1,028	86	
19年3月期	6,111,729		102,688		2.5	1,033	56	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 104,161百万円 18年9月中間期 102,225百万円 19年3月期 102,688百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	40,000	14.3	8,300	△8.6	8,800	△11.6	5,400	△20.4	54	35

[業績予想の前提条件]

貸借取引平均残高：貸付金1兆円、貸付有価証券6,500億円

貸借取引金利等：融資金利 年1.11%、貸株等代り金利 年0%、貸株料 年0.4%

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれており、株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、平成19年7月31日発表の通期業績予想数値（連結・個別）を変更しております。通期の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済を顧みますと、輸出が増加を続け、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も底堅く推移しており、雇用者所得の緩やかな増加を背景に個人消費が堅調に推移するなど内外需要に支えられて、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。

株式市場についてみますと、期初1,682ポイントで始まった東証株価指数(TOPIX)は7月前半までは米国など海外主要株式市場と比べた日本株の出遅れ感から堅調に推移し、7月上旬には一時1,792ポイントまで上昇しましたが、8月中旬には米国のサブプライムローンに端を発した信用収縮に対する不安や急激な円高進行が嫌気され1,480ポイントまで下落しました。その後は、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げにより信用収縮懸念が後退したことなどから、9月末は1,616ポイントで取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、8月上旬までは3兆3千億円台から3兆6千億円台で推移しましたが、8月中旬以降は株式市場の低迷に伴って減少し、期末は2兆8千億円台となりました。一方、同売り残高は7月まで9千億円台から1兆円台で推移した後は漸減傾向となり、9月末は8千億円を割り込みました。

次に公社債市場についてみますと、新発10年国債の利回りは、5月中旬までは概ね1.6%台で推移しましたが、日銀による追加利上げ観測の台頭から6月には一時1.965%まで上昇しました。その後、米国のサブプライムローン問題の顕在化に伴う「質への逃避」から利回りは低下し、9月中に一時1.506%をつけた後、9月末は1.675%となりました。

このような環境下にあって、当社グループの貸付金総残高(期中平均)は1兆6,910億円と前年同期比9,260億円減少しました。これは、主として貸借取引貸付金および信託銀行貸付金が減少したことによるものです。

連結営業収益は、短期金利の上昇に対応して貸付金利を引き上げたことにより貸付金利息が増収となったほか、債券貸借取引における取引レートが上昇したことなどから26,597百万円(前年同期比30.7%増)となりました。一方、同営業費用については、短期金利の上昇に伴い支払利息が増加したことから16,931百万円(同58.2%増)となり、一般管理費は4,300百万円(同4.3%減)となりました。

この結果、連結営業利益は5,365百万円(同4.0%増)となり、同経常利益は持分法適用関連会社の固定資産売却益計上に伴い持分法による投資利益658百万円を営業外収益に計上したことなどから6,306百万円(同22.8%増)となり、同中間純利益は4,083百万円(同43.0%増)となりました。

次に業務別の営業概況をご報告いたします。

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金の期中平均残高は 1 兆 1,578 億円と前年同期比 5,564 億円減少したものの、貸付金利の引き上げにより貸付金利息は増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均残高で 6,806 億円と同 75 億円減少しましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄が増加したことから有価証券貸付料は増収となり、当業務の営業収益は 13,081 百万円（前年同期比 23.1%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、個人・一般事業会社向けの残高が前年同期並みを維持し、金融商品取引業者向けも一般信用ファイナンスが残高を伸ばしたことから、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は 808 億円（うち一般信用ファイナンス分 382 億円）となったことに加え、貸付金利を引き上げたことから当業務の営業収益は 728 百万円（同 24.3%増）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門において受渡遅延回避目的での借株需要が前年同期に比べ減少したものの、債券営業部門において G C 取引（銘柄を特定しない債券貸借取引）の拡大や取引レートの上昇により借入有価証券代り金利息が大幅な増収となったことから、当業務の営業収益は 3,721 百万円（同 52.4%増）となりました。

信託銀行業務においては、シンジケートローン等の貸出に注力したものの政府向け等の貸出が減少したことから貸付金の期中平均残高は 3,892 億円と前年同期比 4,242 億円減少しましたが、貸付金利の引き上げにより貸付金利息が増収となったほか、保有国債の受取利息が増加したことから、当業務の営業収益は 5,003 百万円（同 62.0%増）となりました。

その他の収益は、当社保有国債の受取利息が増加したことから、3,504 百万円（同 10.9%増）となりました。

当社グループの貸付金状況（平均残高）

	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸借取引貸付金	17,143 億円	65.5 %	11,578 億円	68.5 %	14,443 億円	64.2 %
公社債貸付金・一般貸付金 （うち一般信用ファイナンス）	778 (289)	2.9 (1.1)	808 (382)	4.8 (2.3)	794 (337)	3.5 (1.5)
買現先勘定	43	0.2	556	3.3	89	0.4
信託銀行貸付金	8,135	31.1	3,892	23.0	7,119	31.6
その他	71	0.3	75	0.4	73	0.3
合計	26,171	100.0	16,910	100.0	22,519	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	6,881	—	6,806	—	7,238	—

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
貸借取引業務	10,625	52.2	13,081	49.2	23,186	53.3
貸借取引貸付金利息	5,644	27.7	6,652	25.0	10,954	25.2
有価証券貸付料	4,301	21.1	5,320	20.0	10,224	23.5
公社債貸付・一般貸付業務	586	2.9	728	2.7	1,254	2.9
有価証券貸付業務	2,441	12.0	3,721	14.0	5,093	11.7
株券	922	4.5	483	1.8	1,441	3.3
債券	1,518	7.5	3,237	12.2	3,651	8.4
信託銀行業務	3,089	15.2	5,003	18.8	6,981	16.0
貸付金利息	1,428	7.0	1,667	6.3	2,964	6.8
信託報酬	90	0.4	100	0.4	177	0.4
不動産賃貸業務	456	2.2	559	2.1	1,014	2.3
その他の (うち情報処理サービス業務)	3,158 (610)	15.5 (3.0)	3,504 (—)	13.2 (—)	5,993 (610)	13.8 (1.4)
合計	20,357	100.0	26,597	100.0	43,523	100.0

貸借取引金利・貸株料の推移

年月日(約定日)	貸借取引 融資金利	貸株等 代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60% (△0.15%)	0.00%	—
平成14年5月7日	↓	↓	0.40%
平成18年7月27日	0.74% (+0.14%)	↓	↓
平成18年9月22日	0.86% (+0.12%)	↓	↓
平成19年3月15日	1.02% (+0.16%)	↓	↓
平成19年4月5日	1.11% (+0.09%)	↓	↓
平成19年11月12日現在	1.11%	0.00%	0.40%

② 当期の見通し

当社におきましては、貸付金等の金利の引き上げ効果が通期に亘って寄与するものの貸借取引貸付金残高が減少すると見込まれることから、営業利益および経常利益は減益を予想しております。また、前期計上した子会社株式売却益が剥落するほか貸倒引当金戻入益も減少する見込みであることから、当期純利益も減益を予想しております。

また、連結子会社については、日証金信託銀行株式会社は増収増益、日本ビルディング株式会社は前期並みの利益水準を予想しております。持分法適用関連会社については、株式会社 J B I S ホールディングスはその子会社においてソフトウェアの評価損および除却損を計上した一方で固定資産売却益を計上したことから増益を予想しております。ネットウィング証券株式会社は連結対象となる当中間期において赤字となりました。なお、本年 10 月の同社と丸和証券株式会社との経営統合を受けた持分変動損失の発生を見込んでおります。

こうしたことから、連結営業収益 53,000 百万円（前期比 21.8%増）、同営業利益 9,300 百万円（同 3.5%減）、同経常利益 9,800 百万円（同 3.7%増）、同当期純利益 5,000 百万円（同 20.3%増）を予想しております。

なお、上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれており、株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

資産合計額は 5 兆 3,467 億円と前年同期末に比べて 1 兆 9,035 億円、負債合計額は 5 兆 2,232 億円と前年同期末に比べて 1 兆 9,034 億円それぞれ減少し、純資産合計額は 1,234 億円と前年同期末に比べて約 1 億円減少しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表におきましては、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や有価証券貸付業務にかかる有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」「貸付有価証券見返」の合計額と相対しております。当中間期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに 1 兆 1,159 億円と前年同期末に比べて 5,553 億円減少しております。

○ 資産

貸付金…貸借取引貸付金および信託銀行業務における貸付金が減少したことから、前年同期末に比べて 8,323 億円減少しました。

寄託有価証券…貸借取引貸付金の担保として受入れた有価証券のうち資金調達のために寄託するものであり、貸借取引貸付金の減少に伴い前年同期末に比べて 3,022 億円減少しました。

借入有価証券代り金…有価証券を借入れる際に借入先に差入れる担保金で、現金担保付債券貸借取引の借入残高減少に伴い前年同期末に比べて 2,714 億円減少しました。

○ 負債

コール・マネーおよび短期借入金…貸付金の残高減少に伴い資金調達額が減少したことから、前年同期末に比べて 4,088 億円減少しました。

売現先勘定…国債の買戻し条件付売却に伴って発生する金銭債務で、信託銀行業務における資金調達額が減少したことから、前年同期末に比べて 2,921 億円減少しました。

貸付有価証券代り金…有価証券を貸付ける際に貸付先から受入れる担保金で、現金担保付債券貸借取引や貸借取引貸付有価証券の貸付残高減少に伴い前年同期末に比べて 6,131 億円減少し

ました。

預り担保有価証券…貸借取引貸付金の担保として受入れた有価証券であり、貸借取引貸付金の残高減少に伴い前年同期末に比べて 4,211 億円減少しました。

○ 純資産

その他有価証券評価差額金…保有株式等の時価評価額が下落したことにより、前年同期末に比べて 29 億円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金および現金同等物は 15,508 百万円（前年同期比 10,946 百万円増）となりました。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

貸付金および借入有価証券代り金の減少等により、18,329 百万円の流入超となりました。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出等により、6,283 百万円の流出超となりました。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い等により、1,394 百万円の流出超となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえで、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

当面の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として単体ベースでの配当性向を 40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝DOE）も勘案しながら、利益還元していくこととしております。

上記方針に基づき、当期の 1 株当たり年間配当金は 26 円を予定しており、当中間期の 1 株当たり配当金につきましては 13 円とすることを決定いたしました。

(4) 事業等のリスク

事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は当中間期末（平成 19 年 9 月 30 日）現在において当社が判断したものです。

① 制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命とし、経営の基本方針の中では、貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して取引残高の伸長を図るとともに、貸借取引以外の業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとするを課題としています。しかしながら、現在は、営業収益の大半が貸借取引に依存する構造となっており、株式市場の動向等により制度信用取引残高が減少し、これに伴い貸借取引残高が減少した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場リスク

当社は日中流動性の確保および収益補完目的の国債や政策投資を目的とした株式を保有しています。これら有価証券の市場リスクについて、リスクを計量化して管理するとともにストレステスト

を実施するなど厳格な管理態勢を整備していますが、急激な市況の悪化により市場価格が急落した場合は、想定以上の評価損や実現損が発生する可能性があります。

③信用リスク

当社の貸付業務では、信用リスクの顕在化に備え流動性の高い有価証券を担保として受入れています。さらに資産の健全性の維持・向上を図るため、保有資産について厳密な自己査定を実施しているほか、信用供与先については社内格付により信用リスクを評価するとともに、信用リスクについて計量化による管理やストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備しています。しかしながら、信用供与先の経営状況の急激な悪化に加え担保として受入れている株券等の価格が想定を超えて下落した場合は、貸出債権を回収できないおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達に関するリスク

当社は主として、コール・マネーやコマーシャル・ペーパー、銀行からの短期借入金等により、貸付等に必要な資金を調達しています。当社では、調達手段の多様化、安定した調達先の確保に努めるとともに、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、金融市場の混乱や当社格付の引下げ等により資金調達コストが上昇するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムリスク

当社はシステムの安定稼動に万全を期すべく、ネットワーク・機器類の二重化等によりシステム障害発生 of 未然防止に努めています。システム開発・運用面では、これを安全かつ効率的に行うため、作業手順を明確化するとともに監視体制を整備しています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず不測の要因により業務継続に支障が生じる重大なシステム障害が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥関係会社の業績に関するリスク

当社グループは銀行業務や不動産業務、情報処理サービス業務および金融商品取引業等の事業を展開しており、金融・証券市況や不動産市況等が著しく悪化した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩リスク

取引先の情報等の情報資産の保護については、さまざまなセキュリティ対策を整備するとともにその取扱いを役職員に周知徹底しています。しかしながら、人為的ミスや不正行為、外部犯罪等によって重要な情報が漏洩した場合は、当社の信用力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法令遵守に関するリスク

コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして取り組んでおり、コンプライアンス委員会による役職員への啓蒙活動や外部通報窓口を通じた相談・通報制度の整備等コンプライアンスの徹底、推進に努めています。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合、または法人として法令違反が発生した場合は、取引先との信頼関係の低下や、損害賠償、行政処分等に直面するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令等の変更に伴うリスク

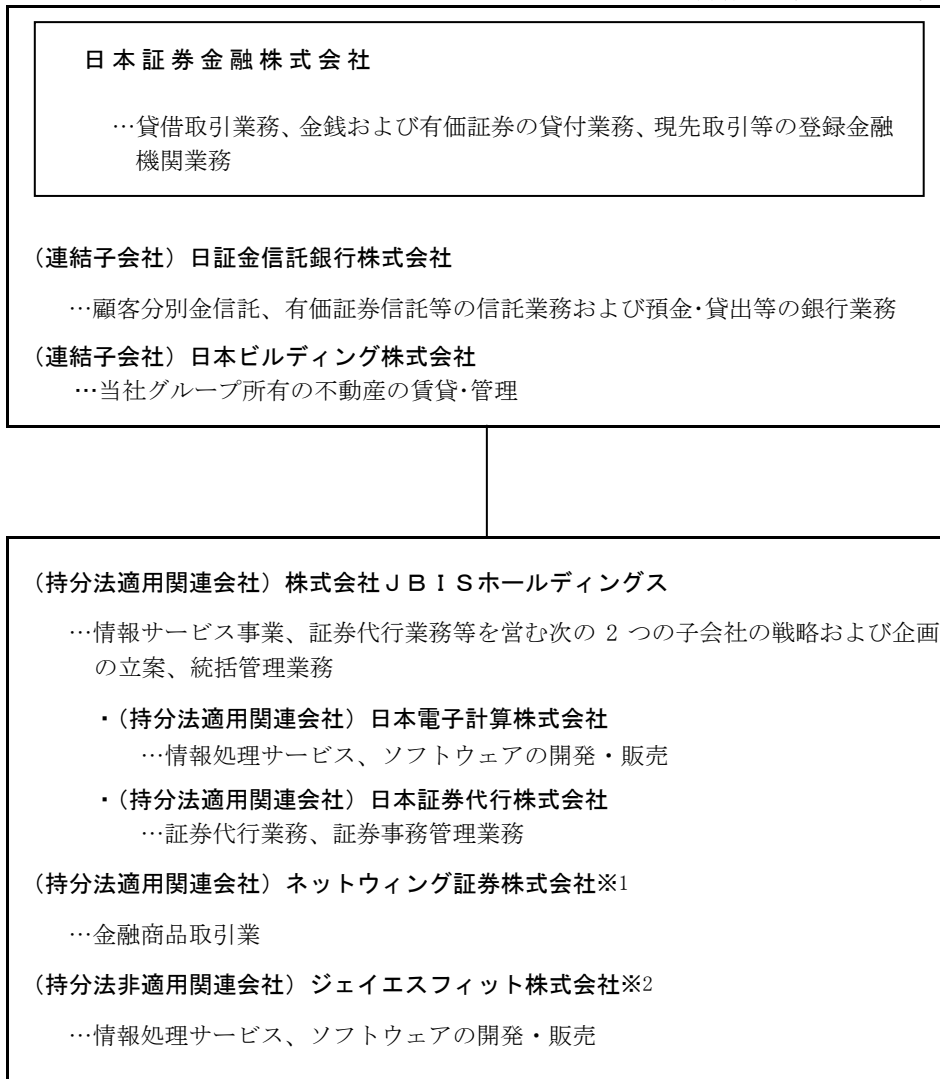
当社は金融商品取引法上の証券金融会社の免許および登録金融機関業務の登録を受けて、貸借取引業務等を行っています。従って、法令・規則等が変更された場合は、当社業績に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、金融商品取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、金融商品取引業者や個人投資家、機関投資家等に対し金銭および有価証券の貸付業務を行っています。債券営業部門においては現先取引等の登録金融機関業務を行っており、当該業務は金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

当社グループ各社について以下に図示します。

(平成 19 年 9 月 30 日現在)



※1 ネットウイング証券株式会社は、平成 19 年 10 月 1 日付で丸和証券株式会社と経営統合し、共同で持株会社であるエムアンドエヌホールディングス株式会社を設立しました。これに伴い、当社の出資比率が低下したことから同日以降は関連会社に該当しなくなりました。

※2 ジェイエスフィット株式会社は、平成 19 年 10 月 1 日付で株式会社ノア・インフォテクノおよびジップエンジニアリングサービス株式会社と合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命としており、以下を基本方針として、時代の気運に呼応し、社会の要請に応えてまいります。

- ①社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、証券市場の発展に繋がるさまざまなニーズを把握し積極的に応えていく。
- ②貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して取引残高の伸長を図るとともに、貸借取引以外の業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとする。
- ③企業統治および経営リスクの管理を徹底し、株主およびお取引先の皆様から揺るぎない信頼を得ていく。

(2) 当面の経営戦略

①中期経営計画

現在、平成 18 年 3 月に策定した平成 18 年度から 20 年度までの 3 年間を対象とした中期経営計画の達成に向けて鋭意取り組んでいるところでございます。計画の内容は以下のとおりです。

[経営目標]

最終年度である平成 20 年度までに当社単体の経常利益 120 億円

(経営目標については、貸付残高および短期市場金利に一定の前提条件を設けております。)

[戦略]

- i) 貸借取引の競争力強化
 - ii) 日証金ネットの活用による有価証券担保貸付・有価証券貸付の拡充
 - iii) 一般信用取引向け貸付およびインターネット利用の個人顧客向け貸付の推進
 - iv) 資金調達力の強化、組織・業務運営の効率化による廉価良質なサービスの提供
 - v) 決済制度改革への積極的対応
 - vi) 内部統制、リスク管理に万全を期すとともに、コンプライアンスを徹底
 - vii) グループ会社間のシナジー効果発揮および各社の経営自由度向上のための資本関係見直し
- ② I R (インベスターズ・リレーションズ) 活動の強化

ホームページや決算説明会などを通じた株主や投資家の方々に対する情報開示をより一層充実するとともに積極的な情報発信を行うなど、I R活動を強化してまいります。当社は平成 19 年 8 月に個人投資家向け I Rを実施したほか、機関投資家との I Rミーティングを随時実施しておりますが、これに加え、海外の機関投資家との I R活動も積極的に実施してまいります。

③当期における実施事項

当期において実施した主な事項は以下のとおりです。

i) 貸借銘柄の拡大

貸借取引の利便性向上のため、株券調達先の確保に努め貸借銘柄の選定を実施してまいりました。その一方で、経営統合に伴う株式移転や上場親会社による上場子会社の株式交換が相次いだことから取消した銘柄の数が選定した銘柄の数を上回り、平成 19 年 9 月末の貸借銘柄は前期末に比べて 2 銘柄減の 1,686 銘柄となりました。

ii) グループ会社間の資本関係見直し

持分法適用関連会社のネットウイング証券株式会社は、平成 19 年 10 月 1 日付で丸和証券株式会社と経営統合し、共同で持株会社であるエムアンドエヌホールディングス株式会社を設立しました。これに伴い、当社の出資比率が低下したことから同日以降は関連会社に該当しなくなりました。

(3) 対処すべき課題

景気の先行きにつきましては、米国経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響に留意する必要があるものの、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に国内民間需要が引き続き増加する中で、生産も増加基調をたどるとみられることから、全体として緩やかに拡大していくものと思われる。

金融・証券市場においては、多様な投資商品が開発・販売される中で、本年 9 月に金融商品取引法が全面施行となり、利用者保護ルールの整備、市場機能の確保および金融・証券市場の国際化への対応が図られました。また、証券決済制度改革の総仕上げである株券電子化については、平成 21 年 1 月の実施目標を控え、株券電子化への移行に伴う事務手続きが具体化されるなど、着々と準備が進められております。

こうした中、当社は証券・金融界の多様化するニーズに柔軟に対応し、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することが使命であると考えており、以下の経営方針の下、時代の気運に呼応し、社会の要請に応じてまいります。

- ① 社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、証券市場の発展に繋がるさまざまなニーズを把握し積極的に応えていく。
- ② 貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して取引残高の伸長を図るとともに、貸借取引以外の業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとする。
- ③ 企業統治および経営リスクの管理を徹底し、株主および取引先の皆様から揺るぎない信頼を得ていく。

具体的には、昨年 3 月に公表した中期経営計画に基づき、主要業務である貸借取引においては、制度、運用両面の改善を推進するとともに貸借銘柄数拡大に向けて株券調達能力の強化などに引き続き注力し、競争力を強化してまいります。また、一般信用取引を対象とする金融商品取引業者向け貸付である一般信用ファイナンスの残高は前年同期に比べ増加しており、今後も新規取引先の開拓等により引き続き残高伸長に注力し、貸借取引以外の業務の拡充にも努め、当社の収益基盤をさらに堅固なものとしてまいります。

日証金信託銀行株式会社は、顧客分別金信託や有価証券信託などの信託部門に加え、貸付部門および市場部門の収益力を強化するなど均衡の取れた安定的な収益構造の構築を目指し、証券市場の発展に貢献してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,562		15,508		4,857	
2 コール・ローン		56,000		54,000		130,200	
3 有価証券	1	1,333,057		1,263,308		898,761	
4 貸付金	1,2	2,349,992		1,517,633		2,028,633	
5 貸付有価証券		679,843		536,669		713,295	
6 保管有価証券	1	137,311		27,470		161,317	
7 寄託有価証券	1	854,112		551,824		1,114,258	
8 繰延税金資産		704		462		696	
9 借入有価証券代り金	1	1,255,480		984,056		1,919,194	
10 その他	1	102,733		24,053		30,777	
貸倒引当金		496		669		734	
流動資産合計		6,773,301	93.4	4,974,317	93.0	7,001,258	94.3
固定資産							
1 有形固定資産	4	7,367		7,122		7,215	
2 無形固定資産		3,317		2,590		2,796	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	(459,417)		(353,902)		(404,884)	
(2) 繰延税金資産		(3,823)		(5,341)		(4,377)	
(3) その他		(3,126)		(3,545)		(2,682)	
貸倒引当金		37		40		34	
固定資産合計		477,015	6.6	372,462	7.0	421,921	5.7
資産合計		7,250,316	100.0	5,346,779	100.0	7,423,179	100.0

日本証券金融株(8511)平成20年3月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 コール・マネー		1,913,500		1,773,000		2,191,400		
2 短期借入金		1,184,910		916,560		802,530		
3 コマーシャル・ペーパー		61,000		60,000		110,000		
4 売現先勘定		323,335		31,138		96,738		
5 未払法人税等		2,349		2,157		2,945		
6 賞与引当金		428		429		424		
7 役員賞与引当金		-		-		155		
8 貸付有価証券代り金		1,778,589		1,165,419		1,949,168		
9 預り担保有価証券		1,360,073		938,923		1,634,700		
10 借入有価証券	3	294,831		169,450		349,644		
11 貸付有価証券見返		16,362		7,591		4,525		
12 その他		175,927		103,865		94,044		
流動負債合計		7,111,308	98.1	5,168,535	96.7	7,236,278	97.5	
固定負債								
1 長期借入金		11,000		51,000		60,000		
2 繰延税金負債		108		147		187		
3 再評価に係る繰延税金負債		98		98		98		
4 退職給付引当金		2,442		2,313		2,397		
5 役員退職慰労引当金		561		448		593		
6 その他		1,216		751		747		
固定負債合計		15,427	0.2	54,759	1.0	64,024	0.8	
負債合計		7,126,736	98.3	5,223,294	97.7	7,300,303	98.3	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		10,000	0.1	10,000	0.2	10,000	0.1	
2 資本剰余金		5,181	0.1	5,181	0.1	5,181	0.1	
3 利益剰余金		111,142	1.5	113,944	2.1	111,251	1.5	
4 自己株式		487	0.0	460	0.0	456	0.0	
株主資本合計		125,836	1.7	128,665	2.4	125,976	1.7	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		2,400	0.0	5,324	0.1	3,244	0.0	
2 土地再評価差額金	5	143	0.0	143	0.0	143	0.0	
評価・換算差額等合計		2,256	0.0	5,180	0.1	3,100	0.0	
純資産合計		123,580	1.7	123,484	2.3	122,876	1.7	
負債純資産合計		7,250,316	100.0	5,346,779	100.0	7,423,179	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			20,357	100.0		26,597	100.0		43,523	100.0
1 貸付金利息		7,675			9,245			15,229		
2 借入有価証券代り金利息		1,251			4,273			4,409		
3 有価証券貸付料		5,942			6,136			12,718		
4 その他		5,488			6,942			11,166		
営業費用			10,706	52.6		16,931	63.7		24,922	57.3
1 支払利息		3,881			10,295			10,914		
2 コマ-シャル・ハ-ル-利息		91			330			246		
3 有価証券借入料		3,498			4,250			8,182		
4 その他		3,234			2,055			5,579		
営業総利益			9,651	47.4		9,666	36.3		18,601	42.7
一般管理費	1		4,493	22.1		4,300	16.1		8,959	20.6
営業利益			5,157	25.3		5,365	20.2		9,642	22.1
営業外収益			181	0.9		947	3.5		251	0.6
1 受取利息		5			62			13		
2 受取配当金		81			164			96		
3 持分法による投資利益		-			658			-		
4 賃貸料		23			24			47		
5 法人税等還付加算金		23			-			23		
6 その他		47			37			70		
営業外費用			204	1.0		6	0.0		446	1.0
1 支払利息		0			0			1		
2 持分法による投資損失		197			-			431		
3 その他		6			5			13		
経常利益			5,134	25.2		6,306	23.7		9,447	21.7
特別利益			821	4.0		123	0.4		585	1.3
1 貸倒引当金戻入益		811			58			576		
2 投資有価証券売却益		9			64			9		
特別損失			436	2.1		9	0.0		1,399	3.2
1 過年度損益修正損		0			-			0		
2 固定資産除却損	2	10			0			21		
3 投資有価証券売却損		-			1			-		
4 投資有価証券評価損		-			7			8		
5 早期転進支援費用		92			-			92		
6 持分変動損失		333			-			1,276		
税金等調整前中間(当期)純利益			5,519	27.1		6,420	24.1		8,633	19.8
法人税、住民税及び事業税		2,410			2,109			4,316		
法人税等調整額		254	2,664	13.1	227	2,337	8.8	160	4,477	10.3
中間(当期)純利益			2,854	14.0		4,083	15.3		4,155	9.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,000	5,181	109,871	484	124,569
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,391		1,391
役員賞与(注)			122		122
中間純利益			2,854		2,854
会社分割による剰余金増加額			394		394
連結除外による剰余金減少額			464		464
自己株式の取得				5	5
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,271	3	1,267
平成18年9月30日残高	10,000	5,181	111,142	487	125,836

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,751	143	5,607	118,961
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,391
役員賞与(注)				122
中間純利益				2,854
会社分割による剰余金増加額				394
連結除外による剰余金減少額				464
自己株式の取得				5
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,351	-	3,351	3,351
中間連結会計期間中の変動額合計	3,351	-	3,351	4,618
平成18年9月30日残高	2,400	143	2,256	123,580

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,000	5,181	111,251	456	125,976
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,390		1,390
中間純利益			4,083		4,083
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	2,692	3	2,688
平成19年9月30日残高	10,000	5,181	113,944	460	128,665

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,244	143	3,100	122,876
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,390
中間純利益				4,083
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,079	-	2,079	2,079
中間連結会計期間中の変動額合計	2,079	-	2,079	608
平成19年9月30日残高	5,324	143	5,180	123,484

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,000	5,181	109,871	484	124,569
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,391		1,391
剰余金の配当			1,192		1,192
役員賞与(注)			122		122
当期純利益			4,155		4,155
会社分割による剰余金増加額			394		394
連結除外による剰余金減少額			464		464
自己株式の取得				11	11
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				39	39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,379	27	1,407
平成19年3月31日残高	10,000	5,181	111,251	456	125,976

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,751	143	5,607	118,961
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,391
剰余金の配当				1,192
役員賞与(注)				122
当期純利益				4,155
会社分割による剰余金増加額				394
連結除外による剰余金減少額				464
自己株式の取得				11
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,506	-	2,506	2,506
連結会計年度中の変動額合計	2,506	-	2,506	3,914
平成19年3月31日残高	3,244	143	3,100	122,876

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,519	6,420	8,633
減価償却費		825	787	1,649
固定資産除売却損		10	0	21
有価証券関係損		1,908	765	3,235
貸倒引当金の減少額		811	58	577
賞与引当金の増減額(減少:)		96	5	100
役員賞与引当金の増減額(減少:)		-	155	155
退職給付引当金の減少額		271	83	317
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		11	145	43
受取利息及び受取配当金		12,499	19,006	27,527
支払利息		3,973	10,738	11,198
持分法による投資損益(益:)		197	658	431
持分変動損失		-	-	1,276
貸付金の減少額		844,436	510,999	1,165,795
コール・ローンの増減額(増加:)		62,000	76,200	12,200
借入有価証券代り金の増減額(増加:)		406,751	935,138	256,962
コール・マネーの増減額(減少:)		50,900	418,400	227,000
売渡手形の減少額		672,400	-	672,400
借入金を増減額(減少:)		392,900	114,030	775,280
売現先勘定の増減額(減少:)		208,915	65,600	17,681
マニアル・ペーパーの増減額(減少:)		61,000	50,000	110,000
貸付有価証券代り金の減少額		684,266	783,749	513,687
貸借取引担保金の減少額		25,307	20,978	33,859
長期借入金の増減額(減少:)		6,500	9,000	55,500
売上債権の減少額		163	-	163
たな卸資産の増加額		37	-	37
仕入債務の減少額		6	-	6
有価証券の取得による支出		4,306,296	3,703,972	8,623,902
有価証券の売却・償還による収入		4,543,228	3,389,287	9,352,511
役員賞与の支払額		122	-	122
その他		4,398	40,996	12,875
小計		4,874	13,561	9,924
利息及び配当金の受取額		11,768	18,446	27,008
利息の支払額		3,366	10,785	10,226
法人税等の支払額		1,925	2,892	3,247
法人税等の還付額		893	-	893
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,495	18,329	4,503
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	6,692	374
有価証券の売却・償還による収入		-	893	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		242	-	242
有形固定資産の取得による支出		261	85	309
無形固定資産の取得による支出		114	398	195
その他		114	0	125
投資活動によるキャッシュ・フロー		248	6,283	762
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		1,391	1,390	2,583
その他		5	3	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,396	1,394	2,594
・現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
・現金及び現金同等物の増加額		850	10,650	1,145
・現金及び現金同等物の期首残高		3,823	4,857	3,823
・連結除外会社の現金及び現金同等物の期首残高		111	-	111
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	4,562	15,508	4,857

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社 ジェイエスフィット株式会社については、平成18年7月に株式譲渡したことに伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 なお、当該会社は連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 ネットウィング証券株式会社 (注) (注)ネットウィング証券株式会社は平成18年4月1日付で日本協栄証券株式会社から商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 ジェイエスフィット株式会社 同社の中間純利益及び利益剰余金等は、それぞれ中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。 なお、株式会社ジェイ・アイ・エスは、ジェイエスフィット株式会社の株式譲渡に伴い持分法適用関連会社の子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 株式会社J B I Sホールディングス 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 ネットウィング証券株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 ジェイエスフィット株式会社 同社については、中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社 ジェイエスフィット株式会社については、平成18年7月に株式譲渡したことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、当該会社は連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 株式会社J B I Sホールディングス 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 ネットウィング証券株式会社 株式会社J B I Sホールディングスについては、平成18年10月に日本証券代行株式会社と日本電子計算株式会社の株式移転による共同持株会社として設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。 また、ネットウィング証券株式会社は、平成18年4月1日付で日本協栄証券株式会社から商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 ジェイエスフィット株式会社 同社については、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 なお、株式会社ジェイ・アイ・エスは、ジェイエスフィット株式会社の株式譲渡に伴い持分法適用関連会社の子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ ...時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当中間連結会計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。 なお、当該支給予定額388百万円は役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 連結子会社1社は金利スワップの特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等 ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。 なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。 その他連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。 なお、当該支給予定額388百万円は役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,580百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ155百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は122,876百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																					
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>1,227,814</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>647,172</td><td>"</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>10,000</td><td>"</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>546,190</td><td>"</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>142,984</td><td>"</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>410,942</td><td>"</td></tr> <tr><td>受入担保有価証券等</td><td>998,066</td><td>"</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>1,320,300</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>618,500</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸付有価証券</td><td>122,149</td><td>"</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>142,984</td><td>"</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>324,223</td><td>"</td></tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構清算基金、日本国債清算機関及び為替決済等の担保として有価証券15,516百万円、流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券26,372百万円を差入れております。</p>	有価証券	1,227,814	百万円	貸付金	647,172	"	保管有価証券	10,000	"	寄託有価証券	546,190	"	借入有価証券	142,984	"	代り金			投資有価証券	410,942	"	受入担保有価証券等	998,066	"	コール・マネー	1,320,300	百万円	短期借入金	618,500	"	貸付有価証券	122,149	"	代り金			借入有価証券	142,984	"	流動負債(その他)	324,223	"	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>824,392</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>295,374</td><td>"</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>429,955</td><td>"</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>134,914</td><td>"</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>167,425</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸借取引担保金</td><td>676,031</td><td>"</td></tr> <tr><td>代用有価証券等</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>1,500,000</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>345,700</td><td>"</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>31,138</td><td>"</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>134,914</td><td>"</td></tr> </table> <p>このほか、日本銀行の即時決済担保、日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金及び為替決済等の担保として有価証券346,972百万円、流動資産(その他)500百万円、投資有価証券97,080百万円及び貸借取引担保金代用有価証券等36,110百万円を差入れております。</p>	有価証券	824,392	百万円	貸付金	295,374	"	寄託有価証券	429,955	"	借入有価証券	134,914	"	代り金			投資有価証券	167,425	"	貸借取引担保金	676,031	"	代用有価証券等			コール・マネー	1,500,000	百万円	短期借入金	345,700	"	売現先勘定	31,138	"	借入有価証券	134,914	"	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>680,175</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>78,398</td><td>"</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>940,090</td><td>"</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>181,221</td><td>"</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>132,991</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸借取引担保金</td><td>850,698</td><td>"</td></tr> <tr><td>代用有価証券等</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>1,667,000</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>436,700</td><td>"</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>96,738</td><td>"</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>181,221</td><td>"</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>494</td><td>"</td></tr> </table> <p>このほか、日本銀行の即時決済担保、日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金及び為替決済等の担保として有価証券170,084百万円、保管有価証券30,300百万円、流動資産(その他)500百万円、投資有価証券208,743百万円及び貸借取引担保金代用有価証券等70,610百万円を差入れております。</p>	有価証券	680,175	百万円	貸付金	78,398	"	寄託有価証券	940,090	"	借入有価証券	181,221	"	代り金			投資有価証券	132,991	"	貸借取引担保金	850,698	"	代用有価証券等			コール・マネー	1,667,000	百万円	短期借入金	436,700	"	売現先勘定	96,738	"	借入有価証券	181,221	"	流動負債(その他)	494	"
有価証券	1,227,814	百万円																																																																																																																					
貸付金	647,172	"																																																																																																																					
保管有価証券	10,000	"																																																																																																																					
寄託有価証券	546,190	"																																																																																																																					
借入有価証券	142,984	"																																																																																																																					
代り金																																																																																																																							
投資有価証券	410,942	"																																																																																																																					
受入担保有価証券等	998,066	"																																																																																																																					
コール・マネー	1,320,300	百万円																																																																																																																					
短期借入金	618,500	"																																																																																																																					
貸付有価証券	122,149	"																																																																																																																					
代り金																																																																																																																							
借入有価証券	142,984	"																																																																																																																					
流動負債(その他)	324,223	"																																																																																																																					
有価証券	824,392	百万円																																																																																																																					
貸付金	295,374	"																																																																																																																					
寄託有価証券	429,955	"																																																																																																																					
借入有価証券	134,914	"																																																																																																																					
代り金																																																																																																																							
投資有価証券	167,425	"																																																																																																																					
貸借取引担保金	676,031	"																																																																																																																					
代用有価証券等																																																																																																																							
コール・マネー	1,500,000	百万円																																																																																																																					
短期借入金	345,700	"																																																																																																																					
売現先勘定	31,138	"																																																																																																																					
借入有価証券	134,914	"																																																																																																																					
有価証券	680,175	百万円																																																																																																																					
貸付金	78,398	"																																																																																																																					
寄託有価証券	940,090	"																																																																																																																					
借入有価証券	181,221	"																																																																																																																					
代り金																																																																																																																							
投資有価証券	132,991	"																																																																																																																					
貸借取引担保金	850,698	"																																																																																																																					
代用有価証券等																																																																																																																							
コール・マネー	1,667,000	百万円																																																																																																																					
短期借入金	436,700	"																																																																																																																					
売現先勘定	96,738	"																																																																																																																					
借入有価証券	181,221	"																																																																																																																					
流動負債(その他)	494	"																																																																																																																					
<p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>590,328</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>36,339</td><td>"</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>553,989</td><td>"</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	極度額総額	590,328	百万円	貸付実行残高	36,339	"	差引額	553,989	"	<p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>590,501</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>37,631</td><td>"</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>552,870</td><td>"</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	極度額総額	590,501	百万円	貸付実行残高	37,631	"	差引額	552,870	"	<p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>592,491</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>35,083</td><td>"</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>557,407</td><td>"</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	極度額総額	592,491	百万円	貸付実行残高	35,083	"	差引額	557,407	"																																																																																										
極度額総額	590,328	百万円																																																																																																																					
貸付実行残高	36,339	"																																																																																																																					
差引額	553,989	"																																																																																																																					
極度額総額	590,501	百万円																																																																																																																					
貸付実行残高	37,631	"																																																																																																																					
差引額	552,870	"																																																																																																																					
極度額総額	592,491	百万円																																																																																																																					
貸付実行残高	35,083	"																																																																																																																					
差引額	557,407	"																																																																																																																					
<p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,133,200百万円、担保に差し入れている有価証券が182,705百万円、手許に所有している有価証券が127,311百万円であります。</p>	<p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が701,404百万円、担保に差し入れている有価証券が288,024百万円、手許に所有している有価証券が27,470百万円であります。</p>	<p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が1,407,180百万円、担保に差し入れている有価証券が560,857百万円、手許に所有している有価証券が116,017百万円であります。</p>																																																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、5,325百万円であります。</p> <p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 148百万円 	<p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、5,627百万円であります。</p> <p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 34百万円 	<p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、5,465百万円であります。</p> <p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額... 148百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬給与等 1,361 百万円 退職給付費用 159 〃 役員退職慰労引当金 53 〃 繰入 賞与引当金繰入 437 〃 事務計算費 564 〃 減価償却費 794 〃	1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬給与等 1,393 百万円 退職給付費用 128 〃 賞与引当金繰入 429 〃 事務計算費 565 〃 減価償却費 787 〃	1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬給与等 3,087 百万円 退職給付費用 307 〃 役員退職慰労引当金 85 〃 繰入 賞与引当金繰入 433 〃 役員賞与引当金繰入 155 〃 事務計算費 1,131 〃 減価償却費 1,167 〃
2 _____	2 _____	2 このうち、主要なものは次のとおりであります。 建物 11 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,704	-	-	99,704
合計	99,704	-	-	99,704
自己株式				
普通株式(注)	1,104	3	13	1,095
合計	1,104	3	13	1,095

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 13千株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,391	14	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,192	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,704	-	-	99,704
合計	99,704	-	-	99,704
自己株式				
普通株式(注)	977	2	-	980
合計	977	2	-	980

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,390	14	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	1,291	利益剰余金	13	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,704	-	-	99,704
合計	99,704	-	-	99,704
自己株式				
普通株式(注)	1,104	7	134	977
合計	1,104	7	134	977

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 134千株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,391	14	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,192	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,390	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 4,562 百万円	現金及び預金 15,508 百万円	現金及び預金 4,857 百万円
現金及び現金同等物 4,562 "	現金及び現金同等物 15,508 "	現金及び現金同等物 4,857 "

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

事業の種類別セグメントについては、「証券金融業」及び「情報処理サービス業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間において「情報処理サービス業」に係る事業を行っていたジェイエスフィット株式会社が株式譲渡により連結の範囲から除外されたことに伴い、当中間連結会計期間末においてセグメントの区分が「証券金融業」に係る単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の種類別セグメントについては、「証券金融業」及び「情報処理サービス業」に区分しておりましたが、当連結会計年度において「情報処理サービス業」に係る事業を行っていたジェイエスフィット株式会社が株式譲渡により連結の範囲から除外されたことに伴い、当連結会計年度末においてセグメントの区分が「証券金融業」に係る単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>49</td> <td>17</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	49	17	31	1年内	9百万円	1年超	22 "	合計	31 "	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42 "	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	1 "	合計	4 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>46</td> <td>23</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	46	23	22	1年内	7百万円	1年超	14 "	合計	22 "	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4 "	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	- "	合計	1 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>46</td> <td>19</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	46	19	27	1年内	8百万円	1年超	18 "	合計	27 "	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46 "	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	0 "	合計	2 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具及び備品	49	17	31																																																																													
1年内	9百万円																																																																															
1年超	22 "																																																																															
合計	31 "																																																																															
支払リース料	42百万円																																																																															
減価償却費相当額	42 "																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	3百万円																																																																															
1年超	1 "																																																																															
合計	4 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具及び備品	46	23	22																																																																													
1年内	7百万円																																																																															
1年超	14 "																																																																															
合計	22 "																																																																															
支払リース料	4百万円																																																																															
減価償却費相当額	4 "																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	1百万円																																																																															
1年超	- "																																																																															
合計	1 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具及び備品	46	19	27																																																																													
1年内	8百万円																																																																															
1年超	18 "																																																																															
合計	27 "																																																																															
支払リース料	46百万円																																																																															
減価償却費相当額	46 "																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	2百万円																																																																															
1年超	0 "																																																																															
合計	2 "																																																																															

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	14	14	0	14	14	0	14	14	0
(2) 社 債	6,700	6,762	62	9,100	9,161	61	6,700	6,770	70
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,714	6,777	62	9,114	9,176	61	6,714	6,785	70

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株 式	1,182	6,639	5,457	4,461	8,278	3,817	1,548	6,508	4,960
(2) 債 券									
国債・地方債等	1,642,984	1,630,859	12,125	1,481,214	1,469,189	12,025	1,164,307	1,151,757	12,549
社 債	74,973	74,975	1	25,531	25,485	45	66,927	66,937	9
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	46	56	9	45,274	43,523	1,750	46	86	40
合計	1,719,187	1,712,531	6,656	1,556,481	1,546,477	10,004	1,232,830	1,225,290	7,539

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式		727	727
合計		727	727

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について7百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社1社が行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しております。

(2) 取引の利用目的及び取引に関する取組方針

金利スワップ取引は、ヘッジ対象資産・負債の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

取引の相手方については、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の運用・管理については、手続き・権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

連結子会社1社が行っている金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引に関しては、連結子会社1社が利用しております。同社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を適用しております。

(2) 取引の利用目的及び取引に関する取組方針

連結子会社が利用している金利スワップ取引は、主としてヘッジ対象資産・負債の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

また、ヘッジ目的以外にも、一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、主に市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により損失を被るリスクであります。また、信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等による契約不履行により被るリスクであります。

なお、取引の相手先については、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクは限定的であると判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

連結子会社が利用している金利スワップ取引の運用・管理については、手続き・権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているデリバティブについては注記の対象から除いております。

また、ヘッジ目的以外のデリバティブ取引については、当中間連結会計期間末において残高はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社1社が行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しております。

(2) 取引の利用目的及び取引に関する取組方針

金利スワップ取引は、ヘッジ対象資産・負債の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

取引の相手方については、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の運用・管理については、手続き・権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

連結子会社1社が行っている金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,253 円 24 銭	1株当たり純資産額	1,250 円 81 銭	1株当たり純資産額	1,244 円 62 銭
1株当たり中間純利益	28 円 95 銭	1株当たり中間純利益	41 円 36 銭	1株当たり当期純利益	42 円 09 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,854	4,083	4,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,854	4,083	4,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,610	98,724	98,729

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																						
<p>(株式移転による持分法適用関連会社の経営統合)</p> <p>持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社と日本証券代行株式会社は、平成18年10月1日を期日として株式移転により共同持株会社株式会社J B I Sホールディングスを設立しました。統合新会社は、持分法適用関連会社となる予定であります。</p> <p>なお、株式移転の要旨は次のとおりであります。</p> <p>1 株式移転の日程</p> <p>平成18年10月1日...株式移転期日 平成18年10月2日...統合新会社の設立登記及び上場日</p> <p>2 株式移転比率</p> <p>(1) 株式移転に伴い両社の株式に割り当てた統合新会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本電子計算株式会社</th> <th>日本証券代行株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>1.0</td> <td>1.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 株式移転比率の算定根拠</p> <p>複数の第三者機関に株式移転比率の算定を依頼し、その助言を勘案した上で協議、交渉し決定いたしました。両社それぞれについて、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)及び修正純資産法等により株式移転比率算定の基礎となる1株当たり株主価値の指標値を分析し、それらの結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定いたしました。</p> <p>3 統合新会社(持株会社)の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <td>株式会社J B I Sホールディングス</td> </tr> <tr> <th>主な事業内容</th> <td>傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <th>本店所在地</th> <td>東京都中央区(現在の日本電子計算株式会社の本店所在地)</td> </tr> <tr> <th>資本金の額</th> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <th>発行予定株式数</th> <td>32,789千株</td> </tr> </thead></table>		日本電子計算株式会社	日本証券代行株式会社	株式移転比率	1.0	1.3	商号	株式会社J B I Sホールディングス	主な事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務	本店所在地	東京都中央区(現在の日本電子計算株式会社の本店所在地)	資本金の額	3,000百万円	発行予定株式数	32,789千株	<p>(株式移転による持分法適用関連会社の経営統合)</p> <p>持分法適用関連会社であるネットウイング証券株式会社は、丸和証券株式会社と平成19年10月1日を期日として、株式移転による持株会社エムアンドエヌホールディングス株式会社を設立しました。これにより、ネットウイング証券株式会社は当社グループの関連会社から外れる予定であります。</p> <p>なお、株式移転の要旨は次のとおりであります。</p> <p>1 株式移転の日程</p> <p>平成19年10月1日...株式移転の効力発生日、持株会社設立登記日</p> <p>2 株式移転比率</p> <p>(1) 株式移転に伴い両社の株式に割り当てられた持株会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ネットウイング証券株式会社</th> <th>丸和証券株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>1.1</td> <td>1.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 株式移転比率の算定根拠</p> <p>ネットウイング証券株式会社及び丸和証券株式会社の財務アドバイザーによる株式移転比率算定結果を総合的に勘案し、両社で協議・交渉を行い、株式移転比率を算定いたしました。</p> <p>3 持株会社の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <td>エムアンドエヌホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <th>事業内容</th> <td>傘下子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <th>本店所在地</th> <td>東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号</td> </tr> <tr> <th>資本金の額</th> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <th>発行済株式総数</th> <td>18,777千株</td> </tr> </thead></table>		ネットウイング証券株式会社	丸和証券株式会社	株式移転比率	1.1	1.0	商号	エムアンドエヌホールディングス株式会社	事業内容	傘下子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務	本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	資本金の額	3,000百万円	発行済株式総数	18,777千株	<p>(株式移転による持分法適用関連会社の経営統合)</p> <p>持分法適用関連会社であるネットウイング証券株式会社は、平成19年5月29日開催の取締役会において、丸和証券株式会社と平成19年10月1日を期日(予定)として、株式移転による持株会社エムアンドエヌホールディングス株式会社を設立することを決議しました。</p> <p>なお、株式移転の要旨は次のとおりであります。</p> <p>1 株式移転の日程</p> <p>平成19年6月26日...株式移転計画書承認株主総会 平成19年10月1日(予定)...株式移転の効力発生日、持株会社設立登記日</p> <p>ただし、株式移転の手続き上やむを得ない事由が生じた場合は、両社協議の上、日程を変更する場合があります。</p> <p>2 株式移転比率</p> <p>(1) 株式移転に伴い両社の株式に割り当てられる持株会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ネットウイング証券株式会社</th> <th>丸和証券株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>1.1</td> <td>1.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>これにより、ネットウイング証券株式会社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1.1株を、丸和証券株式会社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株がそれぞれ割り当てられます。</p> <p>(2) 株式移転比率の算定根拠</p> <p>ネットウイング証券株式会社及び丸和証券株式会社の財務アドバイザーによる株式移転比率算定結果を総合的に勘案し、両社で協議・交渉を行い、株式移転比率を算定いたしました。</p>		ネットウイング証券株式会社	丸和証券株式会社	株式移転比率	1.1	1.0
	日本電子計算株式会社	日本証券代行株式会社																																						
株式移転比率	1.0	1.3																																						
商号	株式会社J B I Sホールディングス																																							
主な事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務																																							
本店所在地	東京都中央区(現在の日本電子計算株式会社の本店所在地)																																							
資本金の額	3,000百万円																																							
発行予定株式数	32,789千株																																							
	ネットウイング証券株式会社	丸和証券株式会社																																						
株式移転比率	1.1	1.0																																						
商号	エムアンドエヌホールディングス株式会社																																							
事業内容	傘下子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務																																							
本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号																																							
資本金の額	3,000百万円																																							
発行済株式総数	18,777千株																																							
	ネットウイング証券株式会社	丸和証券株式会社																																						
株式移転比率	1.1	1.0																																						

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)										
		<p>3 持株会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1034 331 1177 405">商号</td> <td data-bbox="1177 331 1457 405">エムアンドエヌホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 405 1177 510">事業内容</td> <td data-bbox="1177 405 1457 510">傘下子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 510 1177 584">本店所在地</td> <td data-bbox="1177 510 1457 584">東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 584 1177 645">資本金の額</td> <td data-bbox="1177 584 1457 645">3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 645 1177 705">発行予定株式数</td> <td data-bbox="1177 645 1457 705">18,777 千株</td> </tr> </table>	商号	エムアンドエヌホールディングス株式会社	事業内容	傘下子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務	本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	資本金の額	3,000 百万円	発行予定株式数	18,777 千株
商号	エムアンドエヌホールディングス株式会社											
事業内容	傘下子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務											
本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号											
資本金の額	3,000 百万円											
発行予定株式数	18,777 千株											

5. 中間個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		3,799		3,505		3,367			
2 コール・ローン		30,000		110,000		87,200			
3 有価証券	1	460,647		733,566		360,517			
4 貸付金		1,483,406		1,021,101		1,722,060			
(1) 貸借取引貸付金		(1,360,073)		(938,923)		(1,634,700)			
(2) 公社債貸付金		(28)		(20)		(27)			
(3) 一般貸付金	2	(75,831)		(74,658)		(79,832)			
(4) 買現先勘定		(39,972)		(-)		(-)			
(5) その他の貸付金		(7,500)		(7,500)		(7,500)			
5 貸付有価証券		679,843		536,669		713,295			
6 保管有価証券	1	137,311		27,470		161,317			
7 寄託有価証券	1	854,112		551,824		1,114,258			
8 繰延税金資産		371		251		411			
9 借入有価証券代り金	1	1,185,754		844,367		1,606,454			
10 その他	1	1,736		22,462		2,441			
貸倒引当金		226		76		256			
流動資産合計			4,836,757	93.0		3,851,144	93.4	5,771,067	94.4
固定資産									
1 有形固定資産	4	2,062		2,047		2,020			
2 無形固定資産		3,247		2,535		2,725			
3 投資その他の資産		356,758		266,619		335,916			
(1) 投資有価証券	1	(353,134)		(262,322)		(331,755)			
(2) 繰延税金資産		(2,826)		(3,510)		(3,340)			
(3) その他		(835)		(827)		(855)			
貸倒引当金		37		40		34			
固定資産合計			362,068	7.0		271,202	6.6	340,662	5.6
資産合計			5,198,826	100.0		4,122,346	100.0	6,111,729	100.0

日本証券金融(株)(8511)平成20年3月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 コール・マネー		1,243,900		1,215,000		1,521,800		
2 短期借入金		394,320		407,490		277,300		
3 コマーシャル・パターナル		61,000		40,000		110,000		
4 売現先勘定		-		2,140		89,961		
5 未払法人税等		2,070		1,869		2,718		
6 賞与引当金		356		358		349		
7 役員賞与引当金		-		-		141		
8 貸借取引担保金		56,227		26,696		47,675		
9 貸付有価証券代り金		1,656,439		1,188,900		1,959,445		
10 預り金		795		158		754		
11 預り担保有価証券		1,360,073		938,923		1,634,700		
12 借入有価証券	3	294,831		169,450		349,644		
13 貸付有価証券見返		16,362		7,591		4,525		
14 その他		907		10,521		757		
流動負債合計		5,087,285	97.8	4,009,101	97.3	5,999,775	98.2	
固定負債								
1 長期借入金		6,500		6,500		6,500		
2 再評価に係る繰延税金負債		98		98		98		
3 退職給付引当金		2,327		2,201		2,278		
4 役員退職慰労引当金		388		283		388		
固定負債合計		9,315	0.2	9,083	0.2	9,265	0.1	
負債合計		5,096,600	98.0	4,018,184	97.5	6,009,040	98.3	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		10,000	0.2	10,000	0.2	10,000	0.1	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		5,181		5,181		5,181		
資本剰余金合計		5,181	0.1	5,181	0.1	5,181	0.1	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,278		2,278		2,278		
(2) その他利益剰余金		87,250		90,266		88,513		
配当引当積立金		(2,030)		(2,030)		(2,030)		
別途積立金		(78,030)		(82,030)		(78,030)		
繰越利益剰余金		(7,190)		(6,206)		(8,453)		
利益剰余金合計		89,528	1.7	92,544	2.3	90,791	1.5	
4 自己株式		283	0.0	292	0.0	288	0.0	
株主資本合計		104,426	2.0	107,433	2.6	105,684	1.7	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		2,344	0.0	3,415	0.1	3,139	0.0	
2 土地再評価差額金	5	143	0.0	143	0.0	143	0.0	
評価・換算差額等合計		2,201	0.0	3,271	0.1	2,996	0.0	
純資産合計		102,225	2.0	104,161	2.5	102,688	1.7	
負債純資産合計		5,198,826	100.0	4,122,346	100.0	6,111,729	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			16,232	100.0		21,130	100.0		35,010	100.0
1 貸付金利息		6,263			7,579			12,331		
(1) 貸借取引貸付金利息		(5,644)			(6,652)			(10,954)		
(2) 公社債貸付金利息		(2)			(0)			(3)		
(3) 一般貸付金利息		(572)			(715)			(1,226)		
(4) その他の貸付金利息		(43)			(211)			(147)		
2 借入有価証券代り金利息		1,213			3,745			4,037		
3 受取手数料		389			319			756		
4 有価証券貸付料		5,901			6,138			12,662		
5 その他		2,463			3,347			5,221		
営業費用			7,697	47.4		12,875	60.9		18,709	53.4
1 支払利息		2,231			6,441			6,464		
(1) 借入金利息		(1,213)			(3,648)			(3,707)		
(2) その他の支払利息		(1,018)			(2,792)			(2,756)		
2 コマーシャル・ペーパー利息		82			277			229		
3 支払手数料		595			538			1,234		
4 有価証券借入料		3,501			4,243			8,179		
5 その他		1,287			1,374			2,601		
営業総利益			8,534	52.6		8,255	39.1		16,300	46.6
一般管理費	1		3,562	22.0		3,573	16.9		7,216	20.6
営業利益			4,972	30.6		4,682	22.2		9,084	26.0
営業外収益	2		755	4.7		324	1.5		867	2.4
営業外費用			0	0.0		0	0.0		0	0.0
経常利益			5,727	35.3		5,006	23.7		9,951	28.4
特別利益	3		1,125	6.9		173	0.8		1,097	3.1
特別損失	4		0	0.0		8	0.0		20	0.0
税引前中間(当期)純利益			6,852	42.2		5,172	24.5		11,028	31.5
法人税、住民税及び事業税		2,136			1,849			3,865		
法人税等調整額		387	2,523	15.5	179	2,028	9.6	378	4,243	12.1
中間(当期)純利益			4,329	26.7		3,143	14.9		6,785	19.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	10,000	5,181	2,278	2,030	74,230	8,148	86,686	277	101,590	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						1,391	1,391		1,391	
役員賞与(注)						96	96		96	
別途積立金(注)					3,800	3,800	-		-	
中間純利益						4,329	4,329		4,329	
自己株式の取得 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								5	5	
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	3,800	958	2,841	5	2,836	
平成18年9月30日残高	10,000	5,181	2,278	2,030	78,030	7,190	89,528	283	104,426	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,056	143	5,912	95,677
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,391
役員賞与(注)				96
別途積立金(注)				-
中間純利益				4,329
自己株式の取得 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	3,711	-	3,711	3,711
中間会計期間中の変動額 合計	3,711	-	3,711	6,548
平成18年9月30日残高	2,344	143	2,201	102,225

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	10,000	5,181	2,278	2,030	78,030	8,453	90,791	288	105,684	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						1,390	1,390		1,390	
別途積立金					4,000	4,000	-		-	
中間純利益						3,143	3,143		3,143	
自己株式の取得								3	3	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	4,000	2,247	1,752	3	1,749	
平成19年9月30日残高	10,000	5,181	2,278	2,030	82,030	6,206	92,544	292	107,433	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,139	143	2,996	102,688
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,390
別途積立金				-
中間純利益				3,143
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	275	-	275	275
中間会計期間中の変動額 合計	275	-	275	1,473
平成19年9月30日残高	3,415	143	3,271	104,161

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	10,000	5,181	2,278	2,030	74,230	8,148	86,686	277	101,590	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						1,391	1,391		1,391	
剰余金の配当						1,192	1,192		1,192	
役員賞与(注)						96	96		96	
別途積立金(注)					3,800	3,800	-		-	
当期純利益						6,785	6,785		6,785	
自己株式の取得 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								11	11	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	3,800	305	4,105	11	4,093	
平成19年3月31日残高	10,000	5,181	2,278	2,030	78,030	8,453	90,791	288	105,684	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,056	143	5,912	95,677
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,391
剰余金の配当				1,192
役員賞与(注)				96
別途積立金(注)				-
当期純利益				6,785
自己株式の取得 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,916	-	2,916	2,916
事業年度中の変動額合計	2,916	-	2,916	7,010
平成19年3月31日残高	3,139	143	2,996	102,688

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当中間会計期間における営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当中間会計期間末の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。 なお、当該支給予定額388百万円を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。 なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当事業年度の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。 なお、当該支給予定額388百万円を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は102,225百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ141百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は102,688百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)																																																																																																																														
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>385,177</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>10,000</td><td>"</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>546,190</td><td>"</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>142,984</td><td>"</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>323,554</td><td>"</td></tr> <tr><td>受入担保有価証券等</td><td>918,324</td><td>"</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>1,164,500</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,400</td><td>"</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>694</td><td>"</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>142,984</td><td>"</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>194</td><td>"</td></tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構清算基金及び日本国債清算機関へ有価証券15,492百万円、流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券4,295百万円を差入れております。</p> <p>2 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>561,511</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>33,530</td><td>"</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>527,980</td><td>"</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,143,764百万円、担保に差し入れている有価証券が102,963百万円、手許に所有している有価証券が127,311百万円であります。</p> <p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、2,261百万円であります。</p>	有価証券	385,177	百万円	保管有価証券	10,000	"	寄託有価証券	546,190	"	借入有価証券	142,984	"	代り金			投資有価証券	323,554	"	受入担保有価証券等	918,324	"	コール・マネー	1,164,500	百万円	短期借入金	1,400	"	預り金	694	"	借入有価証券	142,984	"	流動負債(その他)	194	"	極度額総額	561,511	百万円	貸付実行残高	33,530	"	差引額	527,980	"	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>346,605</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>429,955</td><td>"</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>134,914</td><td>"</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>165,427</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸借取引担保金</td><td>676,031</td><td>"</td></tr> <tr><td>代用有価証券等</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>1,165,000</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>2,140</td><td>"</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>134,914</td><td>"</td></tr> </table> <p>このほか、日本銀行の即時決済担保及び日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金として有価証券346,972百万円、流動資産(その他)500百万円、投資有価証券75,856百万円及び貸借取引担保金代用有価証券等36,110百万円を差入れております。</p> <p>2 金融商品取引業者向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>564,601</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>34,451</td><td>"</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>530,150</td><td>"</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が778,084百万円、担保に差し入れている有価証券が72,371百万円、手許に所有している有価証券が27,470百万円であります。</p> <p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、2,328百万円であります。</p>	有価証券	346,605	百万円	寄託有価証券	429,955	"	借入有価証券	134,914	"	代り金			投資有価証券	165,427	"	貸借取引担保金	676,031	"	代用有価証券等			コール・マネー	1,165,000	百万円	売現先勘定	2,140	"	借入有価証券	134,914	"	極度額総額	564,601	百万円	貸付実行残高	34,451	"	差引額	530,150	"	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>193,930</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>940,090</td><td>"</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>181,221</td><td>"</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>114,261</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸借取引担保金</td><td>850,698</td><td>"</td></tr> <tr><td>代用有価証券等</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マネー</td><td>1,415,000</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>89,961</td><td>"</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>494</td><td>"</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>181,221</td><td>"</td></tr> </table> <p>このほか、日本銀行の即時決済担保及び日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金として有価証券166,587百万円、保管有価証券30,300百万円、流動資産(その他)500百万円、投資有価証券190,002百万円、関係会社株式1,015百万円及び貸借取引担保金代用有価証券等70,610百万円を差入れております。</p> <p>2 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>563,641</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>32,140</td><td>"</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>531,501</td><td>"</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当事業年度末時価は、貸付に供している有価証券が1,431,057百万円、担保に差し入れている有価証券が225,059百万円、手許に所有している有価証券が116,017百万円であります。</p> <p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、2,283百万円であります。</p>	有価証券	193,930	百万円	寄託有価証券	940,090	"	借入有価証券	181,221	"	代り金			投資有価証券	114,261	"	貸借取引担保金	850,698	"	代用有価証券等			コール・マネー	1,415,000	百万円	売現先勘定	89,961	"	預り金	494	"	借入有価証券	181,221	"	極度額総額	563,641	百万円	貸付実行残高	32,140	"	差引額	531,501	"
有価証券	385,177	百万円																																																																																																																														
保管有価証券	10,000	"																																																																																																																														
寄託有価証券	546,190	"																																																																																																																														
借入有価証券	142,984	"																																																																																																																														
代り金																																																																																																																																
投資有価証券	323,554	"																																																																																																																														
受入担保有価証券等	918,324	"																																																																																																																														
コール・マネー	1,164,500	百万円																																																																																																																														
短期借入金	1,400	"																																																																																																																														
預り金	694	"																																																																																																																														
借入有価証券	142,984	"																																																																																																																														
流動負債(その他)	194	"																																																																																																																														
極度額総額	561,511	百万円																																																																																																																														
貸付実行残高	33,530	"																																																																																																																														
差引額	527,980	"																																																																																																																														
有価証券	346,605	百万円																																																																																																																														
寄託有価証券	429,955	"																																																																																																																														
借入有価証券	134,914	"																																																																																																																														
代り金																																																																																																																																
投資有価証券	165,427	"																																																																																																																														
貸借取引担保金	676,031	"																																																																																																																														
代用有価証券等																																																																																																																																
コール・マネー	1,165,000	百万円																																																																																																																														
売現先勘定	2,140	"																																																																																																																														
借入有価証券	134,914	"																																																																																																																														
極度額総額	564,601	百万円																																																																																																																														
貸付実行残高	34,451	"																																																																																																																														
差引額	530,150	"																																																																																																																														
有価証券	193,930	百万円																																																																																																																														
寄託有価証券	940,090	"																																																																																																																														
借入有価証券	181,221	"																																																																																																																														
代り金																																																																																																																																
投資有価証券	114,261	"																																																																																																																														
貸借取引担保金	850,698	"																																																																																																																														
代用有価証券等																																																																																																																																
コール・マネー	1,415,000	百万円																																																																																																																														
売現先勘定	89,961	"																																																																																																																														
預り金	494	"																																																																																																																														
借入有価証券	181,221	"																																																																																																																														
極度額総額	563,641	百万円																																																																																																																														
貸付実行残高	32,140	"																																																																																																																														
差引額	531,501	"																																																																																																																														

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 148百万円 	<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 34百万円 	<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 148百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 このうち、当中間期の減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 59百万円 無形固定資産 584 "	1 このうち、当中間期の減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 56百万円 無形固定資産 570 "	1 このうち、当事業年度の減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 119百万円 無形固定資産 1,173 "
2 このうち、主要なものは次のとおりであります。 受取配当金 709百万円	2 このうち、主要なものは次のとおりであります。 受取配当金 274百万円	2 このうち、主要なものは次のとおりであります。 受取配当金 781百万円
3 このうち、主要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 818百万円 投資有価証券売却益 306 "	3 このうち、主要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 173百万円	3 このうち、主要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 790百万円
4 _____	4 _____	4 このうち、主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 11百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	342	3	-	345
合計	342	3	-	345

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
 単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	349	2	-	352
合計	349	2	-	352

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
 単元未満株式の買取りによる増加 2千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	342	7	-	349
合計	342	7	-	349

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
 単元未満株式の買取りによる増加 7千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="148 517 564 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>42</td> <td>17</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="196 920 523 1025"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="217 1256 523 1323"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="196 1518 523 1659"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	42	17	25	1年内	8百万円	1年超	17 "	合計	25 "	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41 "	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	1 "	合計	4 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="595 517 1011 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>39</td> <td>22</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="643 920 970 1025"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="663 1256 970 1323"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="643 1518 970 1659"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	39	22	17	1年内	6百万円	1年超	10 "	合計	17 "	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3 "	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	- "	合計	1 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1042 517 1458 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>39</td> <td>18</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1090 920 1417 1025"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1110 1256 1417 1323"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1090 1518 1417 1659"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	39	18	21	1年内	7百万円	1年超	13 "	合計	21 "	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46 "	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	0 "	合計	2 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具及び備品	42	17	25																																																																													
1年内	8百万円																																																																															
1年超	17 "																																																																															
合計	25 "																																																																															
支払リース料	41百万円																																																																															
減価償却費相当額	41 "																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	3百万円																																																																															
1年超	1 "																																																																															
合計	4 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具及び備品	39	22	17																																																																													
1年内	6百万円																																																																															
1年超	10 "																																																																															
合計	17 "																																																																															
支払リース料	3百万円																																																																															
減価償却費相当額	3 "																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	1百万円																																																																															
1年超	- "																																																																															
合計	1 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具及び備品	39	18	21																																																																													
1年内	7百万円																																																																															
1年超	13 "																																																																															
合計	21 "																																																																															
支払リース料	46百万円																																																																															
減価償却費相当額	46 "																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	2百万円																																																																															
1年超	0 "																																																																															
合計	2 "																																																																															

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	1,015	6,615	5,599	1,015	5,236	4,221	1,015	4,919	3,904
合計	1,015	6,615	5,599	1,015	5,236	4,221	1,015	4,919	3,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません